

### 令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	3-2	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	475,195	B	A	B	A
2	3-2	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	農林水産部	水田総合利用課	2018	2021	375,993	A	A	B	A
3	3-2	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農林水産部	園芸振興課	2017	2020	861,016	B	B	B	E
4	3-2	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	9,551	B	B	B	A
5	3-2	秋田牛生産総合対策事業	農林水産部	畜産振興課	2018	2022	84,314	A	B	B	A
6	3-2	秋田牛ブランド確立推進事業	農林水産部	畜産振興課	2018	2021	21,379	B	A	B	A
7	3-2	比内地鶏販売拡大推進事業	農林水産部	畜産振興課	2008	—	12,434	B	B	A	A
8	3-2	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	6,746	B	B	B	A
9	3-2	スマート園芸加速化事業	農林水産部	園芸振興課	2019	2021	10,121	B	A	B	A
10	3-2	たばこ生産振興対策事業	農林水産部	園芸振興課	1975	—	80,000	B	A	B	A

事業コード	03020103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班
				(tel) 1801	担当課長名 本藤昌泰
					担当者名 山形茂

<b>評価対象事業の内容</b>		事業年度	平成30年度 ~ 令和03年度		
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県では、米に偏重した生産構造から脱却するため、野菜や花きの生産拡大対策や法人経営の複合部門の強化を推進しているが、総じて個々の経営規模が小さく、拡大の進度も遅いことから、経営の規模拡大と産地育成を強力に推進し、園芸産出額と農業所得の向上を加速化することが急務となっている。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>野菜や花き等の産出額を向上させるため、園芸振興をリードする大規模団地(メガ団地等)の整備を全県で展開し、産地の大きな底上げを図るとともに、園芸作物を主とした経営体を育成する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国産野菜への需要が高まる中で、先進県の供給量は漸減しており、後発県である本県にとっては、シェア拡大の好機となっているが、規模拡大する農家がいる一方で高齢化等でリタイヤする農家も多いため、園芸全体の産出額は総じて横這いで推移している。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県、農業協同組合、農業法人等</p> <p>事業の対象者・団体      農業協同組合、市町村、農業法人、認定農業者</p> <p>達成のための手段</p> <p>関係機関で構成するプロジェクトチームにより、整備計画の策定を支援した上で、事業に着手し、メガ団地等を整備する。整備に当たっては、国庫補助事業を積極的に活用するとともに県単独事業でもかさ上げを行うなど、手厚く支援する。</p>			
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R01年09月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 地域振興局を通じて、事業要望等を調査)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>園芸作物の飛躍的な拡大を図るためには、大規模な園芸団地の整備を継続することが必要であるとの意見が、JAや農家から多く出されている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)      引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進し、複合型生産構造への転換を加速化していく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p>			

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	大規模園芸拠点推進事業	メガ団地等を推進するJAや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。	2,556	2,422	2,960	2,960			10,898	
02	大規模園芸拠点整備事業	販売額1億円を目指す野菜や花き等の団地またはこれらと連携しながら販売額3千万円以上を目指す団地に必要な施設・機械等の整備を支援する。	672,607	472,773	993,774	708,254			2,847,408	
財源内訳		左の説明	675,163	475,195	996,734	711,214			2,858,306	
国庫補助金		産地パワーアップ事業費補助金		96,726	219,635				316,361	
県債									0	
その他		農林漁業振興臨時対策基金、産地パワーアップ事業費補助金	675,163	378,469	777,099	711,214			2,541,945	
一般財源			0							

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	メガ団地等の整備着手地区数							指標の種類
	指標式	メガ団地等の整備着手地区数(累積)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	26	31	35	40				40
	実績b	26	31						
	b/a	100%	100%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 指標なし								
	データ等の出典 園芸振興課調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度は大規模園芸拠点の整備目標5地区に対し、同数の5地区が着手した。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業内容の精査や国庫事業の活用により、コスト縮減に努めている。	B C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	販売額が着実に増加しており、複合型生産構造への転換を牽引している。今後も引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進していく必要がある。
	総合評価	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
観点	1次評価	評価結果
	課題に照らした妥当性 a b c 理由 園芸メガ団地等大規模園芸拠点整備の全県展開に向けた支援の継続により、着実に団地数が拡大している。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 市場競争の激化などにより、園芸振興を軸とした複合型生産構造への転換の必要性が高まっている。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
理由	急速な大規模化による営農主体のリスクを軽減するため、初期投資の大幅な縮減が求められるため、県主導で手厚い支援を行う必要がある。	
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	事業実施者の戦略作物の販売増加額							指標の種類
	指標式	販売額(百万円)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	270	270	270	270				270
	実績b	745							
	b/a	275.9%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 東北6県でも戦略作物の生産が拡大している								
データ等の出典 実施状況報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名	事業活用経営体数							指標の種類
	指標式	経営体数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	400	400	400	400				400
	実績b	582	478						
	b/a	145.5%	119.5%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 該当無し								
データ等の出典 実施状況報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	米依存からの脱却に向け、複合型生産構造の確立を図り、競争力の高い多様な経営体を育成・確保する必要があることから妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	戦略作物の生産拡大、複合経営、6次産業化、新規就農への取組に必要な機械・施設等の導入支援に対する要望は大きい。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	C	
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	県では農林水産業が発展していくために「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を強化することとしており、生産者への支援を行っていくことは必須であり、関係団体等による支援はあるものの取組状況等に差があることから県が包括的に対応する必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	機械・施設等の導入にあたっては、入札や見積もり合わせ等により、事業費の削減に努めている。	C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 引き続き、戦略作物の生産拡大、新規就農、6次産業化といった取組を支援していくことで、競争力の高い経営体の育成を図っていく必要がある。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03020202	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	1803	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	三浦泉

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか )				3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか )							
菌床しいたけは、積雪寒冷地である本県において周年生産が可能であり、堅実な所得が期待できる品目であることから、農家の取組意欲が高く、京浜地区中央卸売市場における年間販売量が全国2位、販売額と単価は全国1位と一定のブランド力を持つ品目に成長してきた。地域の雇用を創出する上でも、重要な品目であり、名実ともに全国トップブランドとなるよう、一層の生産拡大とブランド力の強化が求められている。				令和2年度までに生産施設の整備を計画的に進め、高い品質を維持しながら、生産量を増産し、京浜地区中央卸売市場への出荷量を増やして同市場での年間販売量、販売額、販売単価の日本一を獲得する。							
				(重点施策推進方針との関係)          重点事業          その他事業							
4 . 目的達成のための方法											
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題				事業の実施主体          認定農業者、農業法人、県等							
生しいたけの市場規模は横ばいで推移しているが、輸入しいたけや国産原木しいたけが減少傾向にあることから、国産菌床しいたけ生産量は増えている状況にあり、県産品の評価が高いこの機会に、生産拡大とブランド力の強化を進める必要がある。				事業の対象者・団体          京浜地区中央卸売市場 ( 青果業者、小売、卸売業者 )、首都圏量販店、首都圏消費者等							
				達成のための手段							
				しいたけ生産施設整備等の助成、首都圏量販店での認知度向上と販売拡大に向けたプロモーションの実施							
5 . 昨年度の評価結果等          継続          改善          見直または休廃止											
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)				評価の内容							
ニーズを把握した対象          受益者          一般県民 ( 時期 : H30 年 11 月 )				( 一次評価結果 )          県産生しいたけの評価が高い今こそ、産地の更なる発展を目指して、生産量の拡大と認知度の向上を図ることが重要であり、引き続き生産施設の整備拡大を進めるとともに、販売プロモーション活動等により販促活動を強化していく必要がある。							
ニーズの変化の状況          a 増大した          b 変わらない          c 減少した											
ニーズの把握の方法				評価に対する対応							
アンケート調査          各種委員会及び審議会          ヒアリング          インターネット				引き続き生産施設の整備拡大を進めるとともに、販売プロモーション活動等により販促活動を強化した。							
その他の手法 ( 具体的に 京浜市場の需要見込みとしいたけ生産施設の要望調査 )											
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容											
全農が主催する「椎茸販売対策会議」、京浜地区中央卸売市場関係者による「県産生椎茸品質査定会」において、県産しいたけの出荷量の増産を強く要望されている。生産施設について、園芸メガ団地等での大規模化を目指す農業法人のほか、個別農家からも多くの事業要望があった。											

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画		
01	販売戦略推進事業	販売戦略に基づく販促活動を強化し、県産しいたけの認知度向上と販売拡大を目指す。	1,403	1,339	1,081					11,139	
02	廃菌床利活用実証事業	生産の拡大により増加する廃菌床の適正な処理に向け、新たな利活用方法を実証、検討する。			312					312	
03	生産施設等整備事業	高品質な生しいたけを、年間を通して安定供給できる産地づくりのため、生産関連施設等の整備を支援する。	592,881	859,677	248,866					2,026,670	
財源内訳			左 の 説 明								
国庫補助金			594,284	861,016	250,259					2,038,121	
県債			69,500	270,346	58,897					491,028	
その他の										0	
一般財源			繰入金：農林漁業振興臨時対策基金、諸収入：産地パワーアップ事業費補助金	524,784	590,670	191,362				1,547,093	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	京浜地区中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）における1位獲得部門数							指標の種類	
	指標式	販売量、販売額、販売単価各部門における1位獲得数 4月～翌年3月							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2	3	3					3	
	実績b	2	3							
	b/a	100%	100%	0%						
東北及び全国の状況 3市場のうち、横浜市中央卸売市場の県産しいたけの出荷量が伸びている。										
データ等の出典 各市場統計資料（4月～翌年3月）										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名	京浜地区中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）での県産品のシェア拡大							指標の種類	
	指標式	県産しいたけ出荷量（t）/ 東京市場取扱量（t）*100（%） 4月～翌年3月							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	20	24	24					24	
	実績b	23	23							
	b/a	115%	95.8%	0%						
東北及び全国の状況 本県の出荷量は増加しているが、京浜地区中央卸売市場全体の取扱量も増加。										
データ等の出典 各市場統計資料（4月～翌年3月）										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	秋田県産しいたけの市場評価は依然高く、出荷量の増加も求められている。栽培施設の拡大も進んでおり、今度の生産量増加が期待されている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	農家の主要な複合経営品目としてニーズが多く、生産拡大に対する意欲も高い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
観	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
点	理由	令和元年度に、初めて京浜地区中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の三冠王となったが、引き続き、県産しいたけの認知度向上、ブランド化を進めていくために、生産者、集出荷業者、販売者、行政が一体化となって取り組む必要があり、生産・流通・販売にノウハウのある県が引き続き関与する必要がある。	

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
	事業内容の精査や国庫事業の活用により、コスト縮減に努めている。		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県産しいたけが京浜地区中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の三冠王となり、今まで以上に高い評価を受けたが、三冠王を維持し、トップブランド産地としての地位を確立していくためには、更なる生産量の拡大と認知度の向上を図ることが必要である。このため、引き続き生産施設の整備・拡大を進めるとともに、販売プロモーション活動等により販促活動を強化していく必要がある。	
	2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		(2次評価対象外)
			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
			政策評価委員会意見

事業コード	03020301	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	03	施策目標(指標)名	秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班
				(tel) 1804	担当課長名 本藤 昌泰
					担当者名 太田 智

<b>評価対象事業の内容</b>		事業年度	平成30年度 ~ 令和03年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の花き生産は、県オリジナル品種の開発や園芸メカ団地の整備等によりキク類、リンドウ、ダリアを中心に生産拡大が進んでいるほか、若い農業者による取組が拡大しており、全国主産地が縮小傾向にある中で、右肩上がりの成長が期待されている。この勢いを維持するためには、更なる生産拡大とブランド化を図り、トップブランド産地として定着させる必要があることから、県オリジナル品種等の生産拡大と高品質化、大規模省力生産体系の確立、生産量日本一を目指すダリアの単収向上、若手農業者の育成、周年生産体系の確立に取り組む。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化により、花き販売額の更なる増加を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>花きは、嗜好品であることから、景気変動による販売額の減少等が懸念される。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      花き生産者・団体</p> <p>達成のための手段</p> <p>トップブランド産地を目指すため、ダリアをはじめとした県オリジナル品種の開発と普及、露地小ギクなどの大規模生産に向けた機械化体系の確立や花き栽培技術力の強化を図るとともに、若手生産者の育成を行う。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R01年 08月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>飛躍的な生産拡大の鍵となる県オリジナル品種の開発継続への強い要望や、ダリア生産者の急増に伴う技術の高位平準化に向けた支援、キクの大規模生産体系や新品種の技術確立、冬期花き品目の振興のほか、流通の効率化に向けた支援への要望が生産者や関係団体、市場等から数多く寄せられている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)      販売額を牽引する県オリジナル品種(秋田リンドウ、NAMA H A G Eダリア)が順調に開発・普及拡大されていることにより、花きによる複合型農業構造への転換に大きく貢献している。露地小ギクの大規模生産機械化体系の実証も進み、作業の効率化、省力化による面積拡大の意向が高まった。</p> <p>評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	大規模省力生産モデル実証事業	キクの露地電照による安定出荷技術など、大規模生産に対応した技術確立を図る。	1,181	448	214	214			2,057	
02	ダリア等トップブランド獲得事業	ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や冬期品目「ランキュラス」の技術確立等により高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。	9,260	7,847	5,731	5,731			28,684	
03	流通イノベーション・販売力強化事業	ディスプレイ商品の生産・流通体系の確立に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。	3,187	1,255	992	992			6,526	
財源内訳			13,628	9,551	6,937	6,937			37,267	
国庫補助金										
県債										
その他の			13,628	9,551	6,937	6,937			37,267	
繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金										
一般財源										



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	重点5品目の系統販売額							指標の種類
	指標式	重点5品目(キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア)の系統販売額(単位:百万円)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	2,036	2,134	2,237	2,360				2360
	実績b	1,919	1,809						
	b/a	94.3%	84.8%	0%	0%				
東北及び全国の状況 調査データなし									
データ等の出典 J A 青果物生産販売実績									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	本県農政の最大の課題である「複合型農業構造への転換」を進める上で、花き生産振興は極めて有効であり、課題は適切である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	県オリジナル品種の開発、普及やダリア生産日本一に向けた技術力強化などは生産拡大の鍵となっており、生産者や実需者からの要望が強い。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	B	
理由	オール秋田体制で取り組む必要があることから、県の積極的な関与が必要である。民間とは品種開発の面で連携を強化している。	C	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 市場ニーズの分析により、取り組むべき課題を限定し、集中的に取り組むことで費用の圧縮に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	花き販売額に寄する県オリジナル品種(秋田リンドウ、NAMA H A G Eダリア)が順調に開発、生産拡大されている。また、シンテッポウユリの新品種デビューも目処が立っており、複合型農業構造への転換に大きく貢献している。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	03020501	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	秋田牛生産総合対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班
				(tel)	1807
				担当課長名	畠山英男
				担当者名	藤田歩

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか )</p> <p>県産牛のブランド確立と全国メジャー化を推進するためには、本県肉用牛の生産拡大とブランド力の強化が不可欠である。そのため、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上に総合的に取り組み、令和4年度に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を推進し、本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図る。</p>	<p>3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか )</p> <p>優良繁殖雌牛の確保、種雄牛の造成、肉用牛の改良などに取り組み、本県肉用牛の生産拡大とブランド力が強化されるとともに、令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を果たす。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      秋田県、秋田県農業公社、あきた総合家畜市場、秋田県和牛育種組合</p> <p>事業の対象者・団体      肉用牛生産農家</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖農家と肥育農家が連携した推進会議の開催や、SNSを活用した情報共有</li> <li>・優良繁殖雌牛の確実な県内保留と県外からの導入支援</li> <li>・乳用交雑種への二卵移植や子牛育成センター等の新たな黒毛和種子牛の生産方法の検討</li> <li>・性別別精液の活用等による効率的な種雄牛造成の検討</li> <li>・調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の研鑽等の全共出品技術の向上</li> </ul>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県産牛のブランド力強化を図るため、産肉能力の高い繁殖雌牛の増頭や分娩間隔の短縮化など種牛性の向上が求められている。また、令和4年の鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での巻き返しを狙うため、肥育技術・出品牛選抜技術のレベルアップとともに取組に対する支援が必要である。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容      (一次評価結果) 和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が総合的に図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。</p> <p>評価に対する対応      引き続き、本県の黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上を総合的に図るとともに、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向け、出品技術のレベルアップを図った。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : R01 年 07 月 )</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法      ( 具体的に 県内の畜産関係者が出席する各種会議 )</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会に向け以下の取組が必要との意見が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の改良意欲、増産意欲の向上</li> <li>・高能力雌牛を活用し、県内繁殖雌牛群の能力の底上げを図る</li> <li>・現在の産肉能力を維持しつつ、優れた脂肪質や種牛性を兼ね備えた種雄牛の造成が必要</li> </ul>	

**6 . 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	肉用牛改良・増産意欲向上事業	繁殖農家と肥育農家が連携した肉用牛生産の取組を推進するとともに、畜産共進会出品への支援により改良・増産意欲の向上を図る。	5,433	3,545	1,894	1,894	1,894		14,660
02	繁殖雌牛資質向上事業	優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援するとともに、それらを活用した肉用牛の改良を推進し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。	63,806	56,236	55,622	55,622	55,622		286,907
03	新たな肉用牛生産体制確立事業	乳用交雑種雌牛を活用した黒毛和種の子牛生産技術を検討し、新たな肉用牛生産手法による繁殖基盤の拡大を図る。	5,139	839	493	493	493		7,456
04	種雄牛造成事業	産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。	9,308	11,337	12,852	12,852	12,852		59,201
05	全共出品技術向上事業	全共出品技術の向上のため、調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の検討及び選抜精度の向上を図る。また、鹿児島全共種牛の部の出品牛を生産する取組に対し支援する。	6,207	12,358	6,097	6,097	6,097		36,856
財源内訳			89,893	84,314	76,958	76,958	76,958		405,081
国庫補助金									
県債									
その他の			89,893	84,314	76,958	76,958	21,351		405,081
一般財源							55,607		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値						指標の種類	
	指標式	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	81.49	81.62	81.75	81.88	82			82.00
	実績b	81.25							
	b/a	99.7%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較するデータなし									
データ等の出典 全国和牛登録協会実績報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名	黒毛和種子牛の登記頭数						指標の種類	
	指標式	黒毛和種子牛の登記頭数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200			5,200
	実績b	5,359							
	b/a	107.2%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較するデータなし									
データ等の出典 全国和牛登録協会実績報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c								A B C
	理由	秋田牛ブランドの確立と全国メジャー化の推進には、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力の向上、肉用牛生産者の意欲向上、全共出品での上位入賞に向けた出品対策を総合的に展開することが重要である。							
	理由	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 優良な肉用子牛の生産に繋がる高能力雌牛の保留や種雄牛造成などの能力向上の取組、また、黒毛和種子牛の増産に繋がる新たな生産手法の確立は、まさに県内畜産農家のニーズに応じたものである。							
	理由	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
	理由	家畜の改良増殖は県の責務となっている。また、本事業は宮城全共の結果を踏まえ、本県の和牛生産の土台固めとレベルアップを総合的に展開するものであり、県が姿勢・方向性を示しながら推進しなければならない。特に繁殖雌牛の資質向上や種雄牛造成のような育種改良は、長時間を要し全国レベルでの評価も必要なため、県の関与が不可欠である。							

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 01年度の実績値については、7月に判明するため5月時点で事業の効果を判断できないが、30年度の実績値から効果が出ていることが認められ、01年度の実績についても事業目標の達成は確実に見込まれる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 01年度の実績値については、7月に判明するため5月時点で事業の効果を判断できないため。	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が総合的に図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿兒島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	03020502	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
事業名	秋田牛ブランド確立推進事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化			
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興			
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班			
			(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	伊藤東子

<b>評価対象事業の内容</b>		事業年度	平成30年度 ~ 令和03年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>平成26年10月に、県産牛のブランド確立を推進するため、秋田牛ブランド推進協議会を設立し「米」をキーワードとした新たなブランド「秋田牛」が誕生した。</p> <p>その後、秋田牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、オール秋田での販売促進やPR活動に取り組んだ結果、ブランド確立に向けた体制整備が徐々に進展し、県内外の食肉事業者とのパイプが強化され、販売店舗の増加につながるなど、ブランドの認知度が向上しつつある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>ブランド確立に向けた体制が徐々に整い、首都圏の大手取引先をはじめ、県内外の食肉事業者から一定の評価を得られているが、全国での認知度はいまだ低く、県内においてもブランドの求心力を高める必要があることから、引き続き「認知度向上」「販路拡大」に向けた施策を継続する必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県、秋田牛ブランド推進協議会、肉用牛肥育農家</p> <p>事業の対象者・団体      秋田牛ブランド推進協議会、肉用牛肥育農家</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等県外における認知度向上(首都圏量販店等のキャンペーン、著名飲食店におけるメニュー化等)</li> <li>・県内におけるブランドイメージの定着(ギフトシーズンにおけるキャンペーン等)</li> <li>・品質向上を目的とした枝肉共励会や研修会の実施</li> </ul>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R01年06月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 秋田牛ブランド推進協議会総会)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>全県域のブランドである秋田牛ブランドの確立には、県の強力なリーダーシップが不可欠との声が大きくなっている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)引き続き「秋田牛」ブランドの確立による有利販売を目指し、国内外における秋田牛の販売促進やPR活動に取り組み、認知度向上と販路拡大を図る。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>秋田牛ブランドの確立による有利販売を進めるため、オール秋田での販売促進やPR活動を行い、秋田牛の認知度向上への取組を推進した。</p>		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)									
順位	事業内訳	左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	秋田牛ブランド確立推進事業	秋田牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において「秋田牛」ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。			16,491	12,083	10,764	10,764			50,102
02	首都圏マッチングサポート事業	東京事務所にブランドサポーターを配置し、県産牛の8割が流通する首都圏において、新たな需要の掘り起こしや取引継続に向けた支援により、販路の拡大と定着を図る。				4,178					4,178
03	秋田牛輸出促進対策事業	秋田牛の販路拡大と国内外へのPRを図るため、タイ及び台湾向け輸出の拡大・定着に向けた取組を実施する。			7,260	5,117					12,377
財源内訳		左の説明			23,751	21,379	10,764	10,764			66,658
国庫補助金											
県債											
その他		繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金			23,751	21,379	10,764	10,764			66,658
一般財源						0					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	肉用牛肥育経営 1戸当たりの飼養頭数							指標の種類	
	指標式	肉用肥育牛飼養頭数 / 肉用牛肥育経営戸数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	48	48	49	50					50
	実績b	52	60							
	b / a	108.3%	125%	0%	0%					
東北及び全国の状況 R1 東北 57頭 / 戸 全国 106頭 / 戸										
データ等の出典 畜産統計（農林水産省、各年2月1日現在）										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果		
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A		
		B		
		C		
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A		
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。	B		
		C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 引き続き「秋田牛」ブランドの確立による有利販売を目指し、秋田牛のPR活動や品質向上に取り組む、認知度向上と販路拡大を図る。			
	2次評価 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			
観点	理由	課題に照らした妥当性 a b c 秋田牛のブランド化を図るためのPRや品質向上によるブランド力強化の取組は、秋田牛の有利販売や全国メジャー化を果たすために必要である。	A	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)
		住民ニーズに照らした妥当性 a b c 秋田牛デビュー以降、生産者のブランド確立・推進への意欲が高まっているほか、国内外の販売先から一層の販売強化が求められている。		
		県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
		理由 県域を対象とした肉用牛ブランドの推進であり、秋田牛創設を主導した県が主体となって取り組む必要がある。		
政策評価委員会意見				

事業コード	03020503		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	比内地鶏販売拡大推進事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
			指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興					
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課		班名	調整・畜政・経済班	(tel) 1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	力丸宗弘

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)                  平成19年10月の偽装表示問題の発生により、本県を代表する特産品である比内地鶏の信頼が大きく揺らいだことを受け、消費者に安心と信頼を届けるため、県では20年度から「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」を運用している。                  20年秋以降の景気後退等により、比内地鶏の需要が低下しており、生産羽数は20年の780千羽をピークに減少し、新たな需要開拓などによる販路の拡大が必要となっている。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)                  秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの優位性が保たれるとともに、新たな需要開拓などにより販路が拡大し、安定した生産流通体制の下、比内地鶏の生産が拡大する。                  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題                  認証制度の適切かつ円滑な運用により、消費者に信頼される比内地鶏ブランドの優位性を維持しつつ、新たな需要の開拓などによる販路の拡大が課題となっている。                  28年度に実施したマーケティング調査では、「比内地鶏は絶対的な食味の高さで他の地鶏と差別化を図ることこそが歩むべき道であり、品質の高位平準化(バラツキの低減)や消費者に対する美味しさの秘密や、こだわりの生産等の情報発信が不可欠である」と提言を受けた。</p>	<p>4. 目的達成のための方法                  事業の実施主体      県、秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会                  事業の対象者・団体      比内地鶏生産者、処理・加工・流通販売業者、サービス業者、消費者                  達成のための手段                  ・ 認証制度を適切かつ円滑に運用し、比内地鶏ブランドの優位性を維持する。                  ・ 県内宿泊施設でのメニューフェアを実施し、県内消費を拡大する。                  ・ 比内地鶏のストロングポイントをPRするとともに、首都圏の若手富裕層を対象としたプロモーション活動を実施する。                  ・ 県内事業者が実施する首都圏における継続的な試食宣伝会や加工品等の販売活動を支援する。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)                  ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: H30 年 03 月)                  ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した                  ニーズの把握の方法                  アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット                  その他の手法      (具体的に 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会 )                  ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容                  比内地鶏の生産、処理、加工及び流通の関係者の多くは、認証機関が県から民間に移行されることによる信頼性の低下を危惧しており、県による認証制度の運用継続を強く求めている。                  本県を代表する全国ブランドとして発展していくために、品質の高位平準化や新たな需要開拓に向けた県の支援を求めている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止                  評価の内容                  (一次評価結果)生産者や関係者が一丸となって取り組んだ販路開拓等の取組により、現在は需要好転の兆しが見えており、生産羽数も2年連続で微増となっている。引き続き、認証制度の運用により比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、販路開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を積極的に推進していく。                  評価に対する対応                  引き続き、認証制度の円滑な運用による比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、販路開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を推進した。</p>

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	比内地鶏ブランド強化推進事業	比内地鶏ブランドの優位性を維持するため、認証制度を適切かつ円滑に運用する。	945	568	1,065	1,065	1,065	1,065	
02	比内地鶏販売促進事業	比内地鶏の販路拡大のため、民間事業者と連携した販売イベント等を行う。	1,695	1,803	4,643	4,643	4,643	4,643	
03	「ストロングポイント」普及定着事業	明らかとなったストロングポイントの普及・定着を図るため、県内のプロスポーツチームと連携したPR活動を行う。	1,867	1,757	1,645	1,645	1,645	1,645	
04	羽性鑑別基礎種鶏群作出事業	比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減のため、新たな初生ひな性判別手法を確立する。		1,186	1,155	1,155	1,155	1,155	
06	「食味ピカイチ」プロモーション事業	首都圏の若い富裕層を対象とした家庭内消費を図るため料理教室と大型量販店が連携したプロモーション活動等を実施する。	10,004	7,119					
財源内訳			14,512	12,434	8,508	8,508	8,508	8,508	
国庫補助金									
県債									
その他の			14,512	12,434	8,508	8,508	8,508	8,508	
一般財源									

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県認定比内地鶏生産農家戸数割合 (%)							指標の種類	
	指標式	$(\text{県認定比内地鶏農家戸数} / \text{県内全比内地鶏生産農家戸数}) \times 100$							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100	100						
	実績b	97	97							
	b/a	97%	97%	0%						
	東北及び全国の状況 該当なし									
	データ等の出典 県業務統計資料									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名	比内地鶏販売促進実績							指標の種類	
	指標式	販売促進を行った小売業者や飲食業者等の数 (H24販売促進事業費 / 100) 販売に携わる業者や情報発信関係業者 (一般消費者以外)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	25	25	25						
	実績b	25	25							
	b/a	100%	100%	0%						
	東北及び全国の状況 該当なし									
	データ等の出典 県業務資料									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A  B  C
	理由	認証制度の適切な運用による比内地鶏ブランドの優位性の維持とその優位性を背景とした比内地鶏の新たな需要開拓等を目的としたものであり、適切に対応している。また、外部環境の変化に対応し、品質の高位平準化に取り組んでいる。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	比内地鶏の生産農家をはじめ、処理及び加工流通関係者の多くが、比内地鶏ブランドの信頼性確保のため、県による認証制度の運用継続を強く求めているとともに、比内地鶏ブランドの持続的な発展に必要な県の支援を求めている。	
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	偽装事件を発端とする信頼回復のための認証制度であり、県が認証機関として制度を運用することによる信頼性確保の効果は極めて高く、生産や流通販売の双方から県の関与が強く求められている。また、本県を代表する全国ブランドであるため、県が応分の負担をしながらリーダーシップをとる必要がある。		

1次評価			評価結果
有効性 の 観 点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A  B  C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 産地訪問勉強会や情報紙掲載に要する経費を縮減するなどの取組により、前年度(30年度)より1割近く事業費を削減した。		B  C
総合 評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	比内地鶏のストロングポイントPRや消費拡大プロモーション等の取組により、生産羽数は3年連続で増加したが、令和元年の消費税増税、暖冬による鍋物需要の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が激減し、食鳥処理業者の在庫量が増加している状況である。今後は、認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、県内外における新たな需要の開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を積極的に推進する必要がある。	
2次評価			
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			
総合 評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

(様式4) 継続事業中間評価調査 (令和2年度実施事業)(事前評価 平成30年)

評価確定日(令和2年05月07日)

事業コード	03020602		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
			指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	果樹・花き班	(tel) 1804	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	菅原哲平

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 果樹については、これまで県オリジナル品種を中心とした生産拡大とブランド化を推進し、県内外の市場関係者や消費者から高評価を得ている。一方、生産現場では担い手の高齢化や減少が著しく、人手不足解消が喫緊の課題となっている。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 意欲のある新規就農者の参入や大規模化、高齢生産者や女性生産者でも安心して取り組める省力的な生産方式への転換を促進し、足腰の強い果樹産地を実現する。  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 農業全般で担い手の高齢化や減少が進んでいる中、特に手作業主体の果樹栽培においては、早急な対応が求められている。また、果樹の省力化技術で確立・普及されているものが少ないことから、省力化技術を組み合わせた体系の実証等により、新たな生産システムの構築及び普及を早急に進めていく必要がある。このため、生産技術だけでなく、若手農業者の育成や園地流動化・新改植、県オリジナル品種の更なるブランド化など、人・園地・販売などの支援を一体的に実施する必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体      県、一般社団法人秋田県果樹協会 事業の対象者・団体      果樹経営体等 達成のための手段  農工関係者が連携した次世代果樹生産システム検討会の設置とモデル経営実証ほの設置により、労働生産性の高い果樹生産システムの構築・普及を実現、農地中間管理機構等を活用した園地流動化と新改植の促進、地域を越えた若手農業者の交流会・研修会の実施、県オリジナル品種の生産拡大と販売強化への支援</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: H30年 07月) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 (具体的に ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 新規生産者が意欲的に取り組むことができる労働生産性の高い栽培方法の普及、廃園を防止するための園地流動化と大規模経営を可能とする生産の省力化、高齢生産者や女性生産者でも安心して取り組める省力的な生産方式の開発と普及、若手農業者の育成などの要望があった。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容      (一次評価結果) 果樹産地では、他作目と比較して担い手の減少や高齢化がより進行していることから、本事業の意義が増している。省力的な生産システムの確立及び普及には時間を要するが、実証ほを全県へ拡大するなど早急に取り組む必要があるため、本事業はコストの削減を実施しつつ、継続することとする。  評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源									
順位	事業内訳	左の説明	単位(千円)						
			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	次世代果樹生産システム確立普及事業	主要5品目(りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも)等の生産システムを省力化の視点で抜本的に見直した新生産システムの構築と普及を図る。	3,632	4,314	3,260	3,260			14,467
02	次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業	果樹産地を支える人づくりと、生産基盤づくりを支援する。	1,894	1,896	1,448	1,448			6,685
03	県オリジナル品種等ブランド育成事業	県産果樹の牽引役である県オリジナル品種等の生産振興とブランド化を支援する。	3,868	536	230	230			4,864
財源内訳			9,394	6,746	4,938	4,938			26,016
国庫補助金									
県の債									
その他の			9,394	6,746	4,938	4,938			26,016
一般財源				0					



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	主要園芸品目（果樹）の系統販売額							指標の種類	
	指標式	果樹の主要5品目（りんご、なし、ぶどう、おうとう、もも）の販売実績（単位：百万円）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2,647	2,665	2,682	2,700					2700
	実績b	2,039	2,222							
	b/a	77%	83.4%	0%	0%					
東北及び全国の状況 調査データなし										
データ等の出典 J A 青果物生産販売実績										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	省力化を基本としたモデル経営実証ほの設置数を維持しつつ内容を精査したことに加え、若手農業者の育成業務委託の内容を見直すなど、事業費の削減に取り組んだ。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	果樹産地では、依然として担い手の高齢化や減少が続いていることから、本事業を実施する意義が増している。また、国の新たな果樹振興指針においても労働生産性の抜本的な向上を掲げていることから、本事業はコストを精査しつつ、継続して実施することが必要である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
観 点	課題に照らした妥当性 a b c 【理由】 本事業は、果樹生産の喫緊の課題である担い手の高齢化や減少を解決することで、ブランド力のある足腰の強い果樹産地を実現するものである。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 【理由】 本事業は、果樹生産者のニーズの根底にある担い手の高齢化や減少への対応を十分に考慮したものである。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	B
	【理由】 本事業は、全県域で栽培されている果樹の主要5品目を対象としており、本県で実績のない新技術の実証も含まれるため、県が積極的に関与していく必要がある。	C
政策評価委員会意見		

事業コード	03020603	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	スマート園芸加速化事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班
				(tel)	1801
				担当課長名	本藤昌泰
				担当者名	戸澤清徳

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	令和01年度	～	令和03年度
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少が進み、農業分野でも担い手の高齢化や減少等による労働力不足のため、生産規模の維持・拡大が困難な状況となっているなか、農作業の省力化・精密化、円滑な栽培技術の継承や労働力不足等をICTやAI、ロボット技術等で補う「スマート農業」の早期実装が求められている。	3. 事業目的 (どのような状態にしたいのか) 労働力確保への対応と生産性向上を図るため、ICTやロボット等先端技術を活用したスマート農業の実証を行い、省力・高品質生産技術を確立する。				
			(重点施策推進方針との関係)	重点事業	その他事業
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ICTやAI、ロボット技術等の開発は進んでいるものの、まだ実装段階には至っていないため、初期投資が非常に大きく、農業経営体の導入前に技術実証する必要がある。また、急速に進む労働力不足に対応するためには実証と同時に普及も図っていく必要がある。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 農業者、県 事業の対象者・団体 農業者、JA等 達成のための手段 様々な園芸品目において、開発された要素技術(複合環境制御システム、パワーアシストスーツ、AI灌水施肥システム等)の実証を行うとともに、得られた事例に関する現地研修会や成果報告会を通じ、先端技術や「スマート農業」の普及拡大を推進する。				
	2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H31年 02月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 大規模生産者を中心に聞き取り調査をしたところ、省力化や作業の効率化のために「スマート農業」の実用化の必要性を掲げる意見が多かった。		5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 評価の内容 評価に対する対応		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02	先端技術実証普及事業	現場課題の解決につながる要素技術 ( ICT を活用した栽培管理の精密化やロボット技術等を活用した軽労化・省力化技術等 ) の実証と普及を図る。		5,350					5,350
03	スマート農業普及推進事業	ICT を活用したスマート農業技術の周知と普及を図る。		777	862	862			2,501
04	産地課題解決実証事業	産地の課題解決のため、先端技術を組み入れた新たな営農技術を検討する取組を支援する。		3,994	4,000	4,000			11,994
財源内記		左の説明		10,121	4,862	4,862			19,845
国庫補助金		スマート農業総合推進対策事業費補助金		3,994	4,000	4,000			11,994
県の債									0
その他の		繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金		6,127	862	862			7,851
一般財源				0					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	先端技術の新規導入経営体数							指標の種類	
	指標式	パワーアシストスーツの導入経営体数(累計)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		20	25						
	実績b	12	22							
	b/a		110%	0%						
東北及び全国の状況 データなし										
データ等の出典 事業実績報告書(園芸振興課調べ)										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 スマート農業関連技術の実証に国庫補助金を活用することで、必要最小限の予算となるよう縮減に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 実証経営体では農作業の軽労化や精密化等の導入効果が確認できているため、今後も引き続き実証等を通じ、スマート農業の普及に努める必要がある。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	03020801	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	たばこ生産振興対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	08	施策目標(指標)名	その他施策関連事業
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班
			(tel) 1803	担当課長名	本藤昌泰
				担当者名	三浦泉

評価対象事業の内容 事業年度 昭和50年度 ~ 令和69年度

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)  
 葉たばこ耕作者の経営基盤強化のため、生産資材の一括購入による低コスト化と支払の円滑化を図る。

3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)  
 資材購入経費の軽減により収益性を高め、耕作者の経営基盤を強化し、複合経営の重要な作目として定着させる。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題  
 葉たばこ生産は、日本たばこ産業株式会社との契約栽培であり、製品消費量の伸びない中で買い上げ価格の維持が難しくなっていることから、生産者にとっては生産コストの削減が重要な課題であり、生産費に占める割合の高い資材の共同購入によるメリットは大きく、その継続のためにも低利な運転資金の確保が必要となっている。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 秋田県たばこ耕作組合  
 達成のための手段  
 生産コストの削減を図るため、県たばこ耕作組合の生産資材の一括購入に対して高品質葉たばこ生産促進資金を貸付する。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)  
 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30年 07月)  
 ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した  
 ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容  
 大量に用いる肥料やマルチ類の資材を一括購入し、購入価格の節減と生産コストの低減を図るため、低利な運転資金の貸付の継続を強く要望している。

5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または廃止  
 評価の内容 (一次評価結果) 秋田県たばこ耕作組合が生産コスト削減のための資材等の一括購入に活用している当該貸付金は、金利の高い市中銀行の借入金を最小限に抑えることで生産者の負担除軽減を図り、経営の安定に極めて有効であることから、今後も継続していく必要がある。  
 評価に対する対応 組合資金運用計画では、年間の資材購入代金1億9千4百万円のうち、支払いが集中する6月に1億4千3百万円の資金を必要としており、組合員からの予納金だけでは支払いできないため、不足分は借入金で賄っているが、組合では組合員の負担を少しでも軽くするため、市中銀行からの借入金よりも利息が安い県貸付金へ寄せる期待が大きく、引き続き資金融通に対応した。

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	高品質葉たばこ生産促進資金貸付金	秋田県たばこ耕作組合に、資材購入のための運転資金として貸し付けしている。	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
財源内訳			80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
国庫補助金									
県債									
その他の			80,812	80,750	80,999	80,999	80,999	80,999	
一般財源			-812	-750	-999	-999	-999	-999	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	戦略作目の販売額（葉たばこ）							指標の種類	
	指標式	葉たばこの1戸当たり生産額（千円）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3,000	3,000	3,000						
	実績b	2,779	3,571							
	b/a	92.6%	119%	0%						
東北及び全国の状況 単位収量、生産額が平年を上回った。										
データ等の出典 秋田県葉たばこ販売実績										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	葉たばこの生産に際し、組合による資材等の一括購入を行うことで、生産コストの縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	秋田県たばこ耕作組合が生産コスト削減のため、資材等の一括購入に際し活用している当該貸付金は、金利の高い市中銀行の借入金を最小限に抑えることで生産者の負担軽減を図り、経営の安定に極めて有効であることから、今後も継続していく必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		